日本共産党

日下みや子

●生活保護対策

問　全国で孤立死や孤独死が広がっている。生活保護基準以下で暮らしている人への対策は。

答　制度の周知を図るとともに民生委員児童委員の方々や関係機関と連携協力して生活保護の捕捉率の向上に努める。

●家具転倒防止器具取りつけ補助制度の対象拡大を

問　1人1万円の補助で防災に有効な事業だが、全く使われていない。重度障害者で非課税世帯と限定せず、防災対策に位置づけて対象を拡大すべきだ。

答　中身を精査して検討する。

●高齢者や障がい者の足の確保

問　庁舎が分散しているので、本庁舎→分庁舎→消費生活センターなどを細かく循環する車の運行はできないのか。

答　新たに運転手や車の確保が必要なので現状では困難である。

●子どもの命と人権が守られ、友情、連帯を育む学校へ

問　相談体制の充実を。

答　複雑化する子どもたちの心の問題の対応として、カウンセラーの勤務日数や人数の増加を図る。

問　教職員が子どもとじっくり向きあえるよう多忙化の解消を。

答　学校事務の手順の標準化や文書の電子化で業務の効率を図る。ノー残業デーやノー部活デーの推進を進めている。

●手賀の杜の子どもの登下校

問　手賀の杜から手賀西小に通う子どもたちの登下校に保護者が引率しているが、送迎バスや交通指導員を確保すべきだ。

答　リタイアした方などに協力していただき、要所要所に配置できるよう働きかけしたい。

武藤美津江

●脱原発をめざす首長会議の参加を求める

問　国民の8割が即時原発ゼロを求めている。脱原発をめざす首長会議の参加を求める。

答　国において議論していくことが必要である。脱原発をめざす首長会議の参加は考えていない。

●新エネルギーの活用を

問　太陽光、水力、バイオマスなど、あらゆる自然エネルギーの利用を専門家や環境問題に取り組む市民団体、全庁挙げてプロジェクトをつくり、本腰を入れて調査研究し、具体的に取り組んでいただきたい。

答　地球温暖化対策計画の改定を行うので、今年度からさまざまな検討を行っていく。

●太陽光発電の補助金の復活を

問　千葉県54市町村で本市だけが補助金制度のない唯一の市になってしまった。補助金の復活をすべきである。

答　省エネ対策を行い、さらに再生可能エネルギーが必要かも含めて検討していく。

●国民健康保険制度の改善を

問　子どもたちには短期保険証の発行ではなく、正規の保険証の発行を求める。

答　短期保険証というのが国の方針であるため、その方針に合わせていく。

●高柳駅は橋上駅舎に

問　高柳駅の橋上駅舎化は40年間も待たされた住民の願いである。最優先に位置づける取り組みを求め、橋上駅舎化の試算をして、市民に公表を求める。

答　できる限り現実に沿った試算をし、広報などで市民に周知、お知らせをしていく。

平野光一

●市税等分納時の過酷な対応

問　近隣市と異なる本市の扱いは市民に過酷。本税優先・延滞金の固定についてどんな検討がされているか。

答　滞納処分、一部納付の場合は地方税法に本税から充当する旨の規定があるが、分納時の規定はない。徴収方法の根幹をなし、慎重な検討が必要。もう少し時間をいただきたい。

問　松戸市で本税優先の充当がされなかったため「過誤納金」として扱われた事例がある。地方税法は17条で「過誤納金」について定めているが、本市の今の扱いが誤りだとなったら還付すると解釈してよいか。

答　松戸市の事例は把握していない。それが一部納付または滞納処分の場合、本税優先は当然である。問題は滞納処分ではない任意の分納で、これについて明確な規定がない。本市の現行の方法が誤りとの前提での質問は理解しがたい。

問　本税優先は納税者に有利。滞納処分の場合は法の規定で本税優先が当然というなら、任意の分納の扱いは、滞納処分よりもさらに柔軟に納税者有利の原則で対応すべきだ。

答　本市のやり方が誤りとは思わない。間違っているような言い方は、我々税務職員に対して非常に失礼だ。

問　滞納処分の充当方法と、任意の分納で本税→延滞金→本税→延滞金…と充当する方法ではどちらが納税者に有利か。

答　滞納者が市役所窓口に来たとき、詳細に生活状況を伺い、納税者に一番有利な方法を相談して決めている。

渡部和子

●文化行政

問　市独自の自主事業をなくし、来年度から「アミュゼ柏」は指定管理者が運営し、自主事業や文化団体の支援も指定管理者へ担うよう求めているが、そもそも文化行政の担当はどこか。

答　第三次柏市芸術文化振興計画に基づいた事業など、教育委員会文化課が責任を持って担当している。

問　国において、文化施設が単なる「貸し館」にならないよう、行政が文化事業に力を入れることを目的に「劇場法」が制定された。今後、どのように文化振興を図っていくのか。また、文化行政をトータルに議論する「文化振興審議会」と指定管理者の関係はどうなるのか。

答　指定管理者と審議会と十分に連絡を取り合っていきたい。

●保育所最低基準の考え方

問　来年度の条例化に向け本市が示している案では、乳児室や保育室の面積は一人当たり3・3平米である。現在の県の指針4・95平米を下回らない基準にすべきではないか。

答　県の指針は行政指導であり、待機児童対策として弾力的に考慮した検討案とした。建設に当たっては現行の県基準で整備できるかどうかは検討課題。

問　子どもの育ちには、ゆとりのある保育環境が望ましい。船橋市は4・95平米の検討案を示している。条例には理念を盛り込むべきではないか。

答　待機児童解消は予測がつきにくい。今後は市民の意見、分科会の審議を踏まえて12月議会に提案したい。

未来会議柏

長瀬慈村

●柏市職員の人事制度について

問　若手・中堅・女性職員が昇進しやすい工夫はあるか。

答　頑張った職員が報われる昇格・給与制度を協議中。女性の管理職も積極的登用を図る。

地域医療の脆弱部分を担う市立柏病院

●医療・福祉などについて

問　柏市健康増進計画のポイント、思春期保健事業の方針、多職種協働推進等事業の方向性、聴覚障害者への災害情報等の現状、救急医療の現状と予算の優先順位、市立柏病院の立ち位置。

答　健康増進計画ではライフステージごとの対応や健康環境整備を数値目標を立て施策。思春期保健は拡大、命の大切さをテーマに保健所と教育委員会、関係団体と協力して検討。在宅医療拠点事業を活用しつつ、医療と介護の多職種連携を強化。聴覚障害者への災害・急病時情報支援はファクスやウエブ等で対応。救急医療は最優先課題。救急搬送の約86％が市内完結も、産科・小児科等のケースでは市外搬送が多い。搬送後の経過調査も検討し分析、体制強化を図りたい。市立柏病院は地域医療の脆弱部分を担う。

●学校・生涯教育について

問　いじめ問題、中学校柔道授業、薬物乱用等の現状と対策は。

答　いじめゼロを目指し、指導体制はもちろん、保護者の協力、生徒への教育も強化。柔道授業は指導者の複数配置と個に応じた指導を徹底し安全確保。薬物乱用防止は重要で対応中。

●子育て支援について

問　複数の部署での対応は。

答　内容により連携して対応。

●災害用井戸指定について

問　本市の現状は。

答　既にあるが拡大を図る。

●防災安全について

問　男女共同参画室の活動、近隣センターの役割。

答　女性の視点は災害弱者の救済に必要。近隣センターは地域の災害対策本部となる。

柏愛倶楽部

永野正敏

●地方分権

問　地方分権一括法の施行により、自立性、独自性のある都市づくりが今後はより一層求められる。今後の本市の姿をどうあるべきと考えているのか。

答　今までのように国が提示したものを選ぶ形ではなく、みずから責任をとる行政運営を目指す。そのためにも行政課題を明確に認識し、的確に説明できる市職員が必要である。目的達成のため職員の能力向上に努める。

●防災行政

問　災害時、要援護者や女性の視点に目を向けることは必要である。これまで取り組んできたことは認識しているが、子どもたちへの対策も重要ではないか。

答　現在修正中の地域防災計画をつくる会で、各団体から意見をいただいている。あわせて避難マニュアルにも意見は反映させていく。

問　子どもは環境の変化に敏感であり、災害時の避難所生活などには大きな影響を及ぼす。日ごろから屋外キャンプなどを体験させて、生活環境変化への適応力を養うのも必要と考える。

答　今年度は小学校1校で災害宿泊体験を行い、よい経験になったとの報告を受けている。今後も実施について検討していく。

問　直下型地震が本市に起こった場合、避難者は最大7万人を想定している。避難者や備蓄品対策として、民間大型マンションと災害協定を締結しては。

答　避難所の確保は重要であると認識している。検討課題もあるが今後研究していく。

●予防接種行政

問　予防接種には接種者本人を守るだけではなく、集団免疫を獲得するという意義もある。接種費用助成の前進を求める。

答　各予防接種の効果検証を自治体レベルで行うのは難しい。国に対して適正な財政措置を講じるよう働きかけていく。

災害宿泊体験を実施した土小学校